砂川市下水道事業経営戦略　概要版（令和７年３月策定）

1.砂川市下水道事業経営戦略について

本市の下水道事業は、現状の把握を行い効率的な事業運営を実施するため、平成 29 年 3 月に砂川市下水道事業経営戦略を策定した。その後、平成 31 年 4 月 1 日に地方公営企業法のうち、財務既定の適用を受け、令和 4 年 3 月には下水道ストックマネジメント計画を策定し、往時から状況が変化している。下水道事業を取り巻く状況の変化を反映させ、改めて事業および経営の目標設定を行い、持続可能な下水道運営を図ることを目的とし、経営戦略の見直しを行った。

2.現状の分析

本市における現状の下水道事業（公共下水道事業および個別排水処理事業）運営について、「令和 5 年度　下水道事業会計決算書」より約 210 百万円の純利益を計上しており、各経営指標においても、経常収支比率 140.73%、経費回収率 110.67%と健全な経営を示す 100%以上の値となっている。以上のことから、下水道事業の経営は健全な状態であり、今後も維持していく必要がある。流動比率については 100%を下回る結果となっているが今後、事業初期に発行していた企業債の償還がピークアウトして収束に向かうため、令和 7 年度には、100%を超える見込みである。

表１　令和 5 年度　砂川市下水道事業会計 経営指標

経営指標	経常収支比率	累積欠損金比率	流動比率	経費回収率※	汚水処理原価
令和 5 年度決算値	140.73%	0.00%	66.06%	110.67%	213.70 円

※経費回収率…使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示した指標
算定式=(下水道使用料/汚水処理費)×100

3.将来の予測

3.1 将来人口、水需要の予測

平成 28 年に策定した砂川市人口ビジョンによると、砂川市の行政人口は今後減少傾向である。このことから、下水道の処理区域内人口と有収水量についても減少傾向が見込まれる。

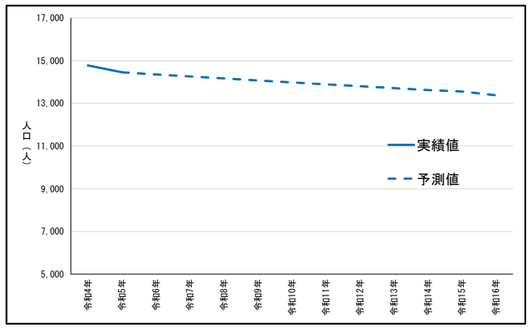

図１　処理区域内人口予測

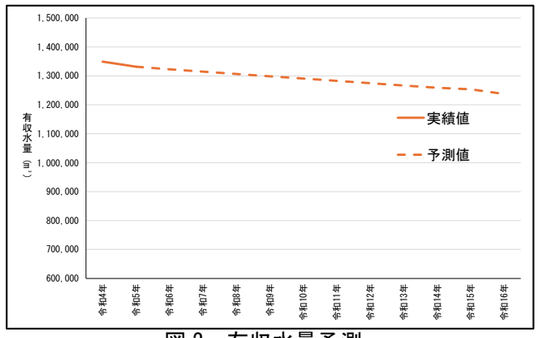

図２　有収水量予測

3.2 投資の見通し

本市は供用開始から 40 年が経過しており、今後は耐用年数を迎える管渠の割合が増加していく。また、早期に建設された雨水管渠や、管渠と比較し耐用年数が短いポンプ場等の機械・電気設備については随時、更新が必要となっている。そのため、ストックマネジメント計画による点検・調査、修繕・改築の最適化と経費効率向上を目指し、改築費用の平準化や管渠修繕費の削減に努める。**表 2** に今後の事業予定を示す。

表２　投資の見通し

構成	事業区別	年度	補助・単独
計画	ストックマネジメント計画策定	令和 8 年度	補助
	事業計画変更	〃	〃
DX 関連	公共下水道台帳電子化	令和 6～7 年度	〃
	公共下水道台帳システム構築	令和 7 年度	単独
ポンプ場関連	空知太ポンプ場改築実施設計	令和 6 年度	補助
	空知太ポンプ場改築工事	令和 7～8 年度	〃
	北光 2 号マンホールポンプ改築工事	令和 6 年度	〃

3.３経費の見通し

近年の急速な物価高騰の反映を策定済の経営戦略に対する見直し事項とすることだけでなく、今回改める令和７年度以降の将来予測についても、昨今の経済状況を勘案し、物価上昇を見込む必要がある。

そのため、物価上昇の影響を大きく受ける経費として想定した「委託料」「修繕費」「動力費」について、日本銀行の『経済・物価情勢の展望』に示されている、消費者物価指数に関する政策委員の予測中央値として 2025 年度＋2.1%、2026 年度＋1.9%を参考に、令和７年度以降毎年度対前年比「2%増」を物価上昇率とした。

3.4 収支シミュレーション結果

計画期間内で収支シミュレーションを行った結果、人口減少に伴う下水道使用料収入の減少や近年の物価高等を考慮したうえで、下水道使用料金を据え置いた場合、将来 10 年において、投資および財源の均衡性は確保されている状態が継続する結果となった。収入シミュレーションの結果を**図 3** と**図 4** に示す。

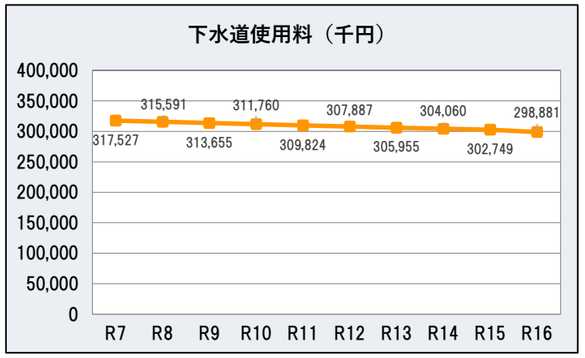

図３　下水道使用料収入予測

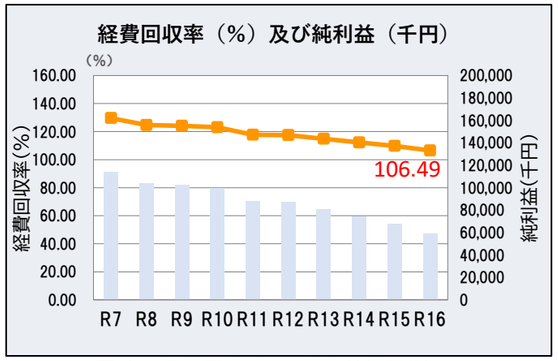

図４　経費回収率及び純利益予測

4.目標設定

本市の下水道事業において、以下に示す「経営理念」および「基本方針」に基づき、事業運営を行うため、経営計画の期間内目標を達成するよう努める。

経営理念：安定した事業運営による安全で安心な水環境を守るまちづくり

基本方針：「砂川市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき、計画的かつ効率的に事業を実施し、石狩川流域下水道と整合を図り、持続可能な事業運営や良質な下水道サービスを継続し、普及率の向上に努める。

計画期間内目標：**計画期間中全ての年度で経費回収率を 100%以上とする。**

5.今後について

令和 7 年度以降の収支シミュレーションの結果、**現在の下水道使用料で健全な経営が維持される見通しであった。**

今後は、人口減少に伴う使用料収入の減少やさらなる物価高などの外部環境が変化していく中で持続可能な事業運営を図る必要がある。そのため、本業務で見直しを行った経営戦略についても、毎年度の進捗管理や 5 年に 1 度の計画見直しを行う。そのため、次回の計画見直しは令和 11 年度を予定している。「経費回収率向上に向けたロードマップ」を**表 3** に示す。

表３　経費回収率向上に向けたロードマップ

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経費回収率100%以上の達成度		達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成
達成に向けた取組み	ストックマネジメント本格着手による管渠修繕費の縮減(収支改善方策)						●	→	→	→	→
	経営戦略のモニタリング	●	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	経営戦略の定期的な見直しと下水道使用料のあり方検討					●					●